

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東
 コード番号 9206 URL <https://www.starflyer.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 横江 友則
 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 町田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 柴田 隆 TEL 093-555-4500
 四半期報告書提出予定日 2022年7月29日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,789	60.6	△1,713	—	△1,448	—	△1,415	—
2022年3月期第1四半期	4,227	32.8	△1,916	—	△1,897	—	△1,581	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△468.99	—
2022年3月期第1四半期	△552.02	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,125	1,198	5.6
2022年3月期	20,089	1,357	6.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,182百万円 2022年3月期 1,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算出することが困難であることから未定としており、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	3,309,440株	2022年3月期	3,008,840株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	358株	2022年3月期	358株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	3,018,392株	2022年3月期1Q	2,865,282株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	3
第1四半期累計期間	3
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(セグメント情報等)	4
2. その他	5
継続企業の前提に関する重要事象等	5

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,438	6,792
営業未収入金	1,196	972
商品	23	22
貯蔵品	609	571
デリバティブ債権	1,037	2,020
その他	2,108	2,139
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,414	12,518
固定資産		
有形固定資産		
航空機材(純額)	5,024	4,927
リース資産(純額)	1,115	1,089
その他	800	771
有形固定資産合計	6,939	6,788
無形固定資産	477	429
投資その他の資産	1,257	1,388
固定資産合計	8,674	8,606
資産合計	20,089	21,125
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,454	1,681
1年内返済予定の長期借入金	1,512	1,456
リース債務	140	137
未払金	776	635
未払法人税等	18	33
未払消費税等	84	—
契約負債	402	364
その他	291	134
流動負債合計	4,681	4,444
固定負債		
長期借入金	2,644	2,322
リース債務	639	607
定期整備引当金	10,302	11,789
その他	464	762
固定負債合計	14,051	15,481
負債合計	18,732	19,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,393	1,693
資本剰余金	4,806	5,106
利益剰余金	△5,583	△6,999
自己株式	△1	△1
株主資本合計	614	△200
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	722	1,383
評価・換算差額等合計	722	1,383
新株予約権	20	16
純資産合計	1,357	1,198
負債純資産合計	20,089	21,125

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収入	4,227	6,789
事業費	5,598	7,968
営業総損失(△)	△1,371	△1,178
販売費及び一般管理費	545	535
営業損失(△)	△1,916	△1,713
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	20	277
業務受託料	0	0
補助金収入	29	—
その他	1	0
営業外収益合計	52	278
営業外費用		
支払利息	30	12
固定資産除却損	3	0
その他	0	0
営業外費用合計	33	12
経常損失(△)	△1,897	△1,448
特別利益		
補助金収入	132	45
定期整備引当金戻入額	1,104	—
特別利益合計	1,236	45
特別損失		
減損損失	874	—
投資有価証券評価損	42	—
特別損失合計	917	—
税引前四半期純損失(△)	△1,578	△1,402
法人税、住民税及び事業税	3	12
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	3	12
四半期純損失(△)	△1,581	△1,415

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ300百万円増加しております。この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が1,693百万円、資本剰余金が5,106百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

2019年末に新型コロナウイルス感染症が中国で初めて確認され、これまでに多くの国や地域へ拡大しております。国内線を中心とした航空運送事業を行う当社においても需要が大きく縮小した状況が継続しておりますが、このような状況に対し、2020年3月以降、国内線および国際線の運休・減便を行うとともに、徹底した費用削減等の施策を継続することにより、業績への影響の低減を図ってまいりました。

前年同期と比較すると需要は徐々に回復し、仮に原油価格の上昇や円安の影響がなければ四半期営業利益が想定されていたほどに、業績は確実に改善傾向にあります。しかしながら、原油価格の上昇や大幅な円安は業績に大きな影響を及ぼし、当第1四半期累計期間において1,415百万円の四半期純損失（前年同期の四半期純損失は1,581百万円）を計上し、当第1四半期会計期間末の純資産合計は1,198百万円に減少しております。

また、一部の借入契約に付されている財務制限条項（2022年3月期末日における純資産の部の合計金額、2022年3月期における経常損失）に抵触し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

このような事象又は状況を解消するために、収支改善の施策を推進するとともに財務状況の安定化を図ることとします。具体的には下記を推進し、事業の継続、その後の回復を目指しております。

事業継続のための取り組み

- ・ 運転資金の安定的確保
- ・ 需要減少に応じた生産体制の構築（計画的減便・運休、社員の一時帰休等）
- ・ 迅速に生産調整を行える弾力的な体制の構築
- ・ 感染症拡大阻止への取り組み（組織的な全社員の健康管理、テレワークの実施等）
- ・ プロジェクト体制での収支改善・生産性向上の取り組み

また、これらの当社独自の対応策を実施することに加え、金融機関との緊密な連携関係を維持し、財務制限条項への抵触に関しても、一括返済の請求は行わない旨の同意を得ております。これらの結果、当面（今後1年間）の資金繰りには問題なく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。